

《記載例》

様式第八（第十条関係）

特定施設の構造等変更届出書

年 月 日 ①

横浜市 長

申請者
住 所 横浜市中央区本町6-50-10 電話番号 045-671-2835

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名 株式会社〇〇〇〇 ②
代表取締役社長 横浜 太郎

下水道法第12条の4の規定により、特定施設の構造等の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社〇〇〇〇 横浜工場 ③	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	横浜市中区本牧十二天1-1 ③	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類	No. 71 自動式車両洗浄施設 No. 65 酸又はアルカリによる表面処理施設 ④	※施設番号	
△ 特定施設の構造（特定施設の使用方法、汚水の処理の方法、下水の量及び水質、用水及び排水の系統）	別紙のとおり。	※審査結果	
		※備考	

備考

- △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- ※印の欄には、記載しないこと。
- 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照されるものとする。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とする。

【記入の際の注意事項】

この様式は、変更の60日前までに届け出てください。

- 届出年月日
届出書を提出する日を記入します。
- 申請者
法人住所、法人名、代表者の氏名（役職+氏名）を記入します。
- 工場又は事業場の名称・所在地
特定施設を変更しようとする工場・事業場の名称と住所を記入します。
- 特定施設の種類の
今回の届出施設を含め、工場・事業場に設置しているすべての特定施設の番号を記入してください。
特定施設の種類の番号については、パンフレット「公共下水道を使用する工場・事業場の皆様へ」のp14～23をご覧ください。

注1) 「公共下水道使用開始（変更）届」や「特定施設設置届出書」などを同時に提出する場合は、②～④の表記を統一してください。

注2) 過去に届出を行ったことがある工場・事業場で、②～④の内容に前回の届出から変更がある時は、「氏名変更等届出書（様式第十）」をあわせて届け出てください。

注3) この届出書の内容を補完する付属書、添付図書の提出が必要な場合があります。詳細は、届出作成マニュアルを併せてご覧ください。